

2026 年 1 月 19 日

日本調剤株式会社

**冬の「目の乾き」対策に！コンタクトのまま、うるおい続く
日本調剤、人気の市販薬シリーズでヒアルロン酸入り目薬を新発売
～PC・スマホによる目の疲れにも。自宅用・携帯用で使い分け可能な 2 本セット～**

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社（本社所在地：東京都港区芝、代表取締役社長：小城 和紀、以下「日本調剤」）は、セルフメディケーションを応援するプライベートブランド「5COINS PHARMA」の新商品として、「ヒアルロン酸目薬 TEIKA」を 2026 年 1 月 19 日より「日本調剤オンラインストア」で、2 月 2 日より日本調剤の店舗と一部企業さまで販売いたします。

■「5COINS PHARMA」とは？

原則 550 円（税込）均一の OTC 医薬品（市販薬）シリーズです。OTC 医薬品の価格がセルフメディケーション推進の課題の一つであるという考えのもと開発し、品質と有効成分量にこだわった 38 品目を揃えています。シリーズにはより高品質なラインアップとして、1,100 円（税込）の製品も展開しています。

本シリーズは売上が前年同期比※1 170%と好調に推移しており、他社調剤薬局さまや家電量販店さま、オンラインストア「Amazon」など、これまで約 100 企業 1,000 店舗でのお取扱い実績がございます※2。

■「ヒアルロン酸目薬 TEIKA」3 つの特長

1. 保水成分「精製ヒアルロン酸ナトリウム」が乾いた目にうるおいを与え、目の疲れやかすみを改善
2. コンタクトレンズ※3 を装着したまま使える！
3. 2 本入りだから、自宅用・携帯用などシーンに応じて使い分け可能



■開発者コメント（薬剤本部ヘルスケア推進部長 佐々木康秀）

目の表面は常に「涙の膜」で守られていますが、冬はこの膜が暖房や空気の乾燥によって蒸発しやすく、目の乾きが深刻化しやすい季節です。さらに、現代社会に多い PC やスマホの長時間利用は、無意識にまばたきの回数を減らし、涙の膜の修復を妨げて疲れ目やかすみを引き起こす要因となります。

「テレワーク中や外出先など、目に乾きを感じた瞬間に潤したい！」という方に向けて、保水成分にこだわった 2 本セットの目薬を開発しました。ぜひ冬の瞳ケアにお役立てください。



※1 2024 年 8 月～2025 年 7 月の前年同期比

※2 取扱品目は企業・店舗ごとに異なります

※3 カラーコンタクトを除きます

■商品概要

商品名称	リスク分類	薬効分類	希望小売価格
ヒアルロン酸目薬 TEIKA	第2類医薬品	眼科用薬	1,100 円(税込)

■日本調剤オンラインストアでのご購入はこちらから

<https://store.nicho.co.jp/products/OS202601051001>

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
<p>【A】医療のクオリティとアクセシビリティ</p> <p>【B】医薬品の品質と安定供給</p> <p>【C】医療機関の人的課題の解消</p> <p>【D】カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与</p> <p>【E】多様な人材の育成と活躍</p> <p>【F】社会的責任を果たすためのガバナンス強化</p>	<p>2. 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張</p>

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980 年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 4,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くから ICT 投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3457-3152

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp